

令和4年度福祉施設等利用者の一般就労等に関する実態調査結果

○調査の目的
第6期北海道障がい福祉計画（令和3年（2021年）3月策定）で定めた福祉施設から一般就労への移行目標における数値目標の進捗状況等を把握するため

○調査の対象事業所（施設）
道内の事業所（回答事業所（サービス数）1,304カ所）

【単位：人】

1 福祉施設から一般就労への移行者数

1,064人

令和5年度目標 1,414人（就労移行支援：840人、A型：229人、B型：323人）（参考：令和2年度目標 1,343人）
（H26：913人、H27：904人、H28：895人、H29：968人、H30：1,111人、R1:1,113人、R2:860人、R3:1043人）

2 事業所（施設）別移行者数

就労移行支援事業所	就労継続支援A型事業所	就労継続支援B型事業所	不明・未回答	計
585	195	284	0	1064
54.98%	18.33%	26.69%	0.00%	100%

3 性別

男性	女性	不明・未回答	計
655	409	0	1064
61.56%	38.44%	0.00%	100%

4 障害種別

身体	知的	精神	その他	不明・未回答	計
78	332	600	34	20	1064
7.3%	31.2%	56.4%	3.2%	1.9%	100%

5 発達障がいの有無

有	無	不明・未回答	計
338	675	51	1064
31.8%	63.4%	4.8%	100%

6 等級・区分

身体障がい者								
1級	2級	3級	4級	5級	6級	なし	不明・未回答	小計
16	24	12	12	7	2	4	1	78
1.5%	2.3%	1.1%	1.1%	0.7%	0.2%	0.4%	0.1%	7.3%

知的障がい者						精神障がい者						なし	その他	計
A・1級	B・2級	B・3級	なし	不明・未回答	小計	1級	2級	3級	なし	不明・未回答	小計			
7	189	123	11	2	332	3	171	310	91	25	600	20	34	1064
0.7%	17.8%	11.6%	1.0%	0.2%	31.2%	0.3%	16.1%	29.1%	8.6%	2.3%	56.4%	1.9%	3.2%	100%

7 障害支援区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	非該当	不明・未回答	計
15	65	88	8	0	1	502	261	124	1064
1.4%	6.1%	8.3%	0.8%	0.0%	0.1%	47.2%	24.5%	11.7%	53%

8 年齢

18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	不明・未回答	計
0	43	400	270	212	118	18	3	1064
0.0%	4.0%	37.6%	25.4%	19.9%	11.1%	1.7%	0.3%	100%

9 入所・通所・利用期間

6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	不明・未回答	計
177	221	346	147	170	3	1064
16.6%	20.8%	32.5%	13.8%	16.0%	0.3%	100%

10 採用年月日

R4年4月	R4年5月	R4年6月	R4年7月	R4年8月	R4年9月	R4年10月	R4年11月	R4年12月	R5年1月	R5年2月	R5年3月	不明・未回答	計
153	64	90	66	74	119	99	82	84	72	53	98	10	1064
14.4%	6.0%	8.5%	6.2%	7.0%	11.2%	9.3%	7.7%	7.9%	6.8%	5.0%	9.2%	0.9%	100%

11 関係機関との連携・労働関係制度の活用

職業訓練の受講者数	ハローワークへの誘導（求職登録数）	障害者就業・生活支援センターへの誘導	ハローワークにおける支援者数
69	R5年度目標 171人	3,487	R5年度目標 812
		R5年度目標 4,135人	R5年度目標 936人

12 業種

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
25	6	0	28	67	5	70	37	155	2	5	10	21	233	16	196
2.3%	0.6%	0.0%	2.6%	6.3%	0.5%	6.6%	3.5%	14.6%	0.2%	0.5%	0.9%	2.0%	21.9%	1.5%	18.4%
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	公務	分類不能の産業	不明・未回答	計										
43	25	30	81	9	1064										
4.0%	2.3%	2.8%	7.6%	0.8%	100%										

13 雇用形態等

正社員（フルタイム）	準社員等（フルタイム）	非常勤等（週20h未満）	非常勤等（週20～30h未満）	非常勤等（週30～40h未満）	非常勤等（不明）	短期雇用・季節雇用	不明・未回答	計
131	160	149	296	283	2	33	10	1064
12.3%	15.0%	14.0%	27.8%	26.6%	0.2%	3.1%	0.9%	100%

14 就職後の定着支援期間

1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上4ヵ月未満	4ヵ月以上5ヵ月未満	5ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上7ヵ月未満	7ヵ月以上8ヵ月未満	8ヵ月以上9ヵ月未満	9ヵ月以上10ヵ月未満	10ヵ月以上11ヵ月未満	11ヵ月以上12ヵ月未満	12ヵ月以上	実施なし	不明・未回答	計
60	49	65	58	42	75	195	44	41	36	35	45	75	229	15	1064
5.6%	4.6%	6.1%	5.5%	3.9%	7.0%	18.3%	4.1%	3.9%	3.4%	3.3%	4.2%	7.0%	21.5%	1.4%	100%

15 就労状況

現在も就労中	離職（その後再就職）	離職（その後施設）	離職（その後在宅）	離職（その後不明）	不明・未回答	計
809	49	96	31	44	35	1064
76.0%	4.6%	9.0%	2.9%	4.1%	3.3%	100%

離職 220

※以下、離職者（その後再就職含む）について

16 雇用期間

1週間未満	1週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	不明・未回答	計
22	30	60	45	59	4	220
10.0%	13.6%	27.3%	20.5%	26.8%	1.8%	100%

17 離職理由

雇用主側の都合						本人等の都合						その他			
倒産・事業縮小	雇用期間満了	転勤拒否	業務過多	ワークライフバランス未対応	職場の人間関係	就労意欲の減退	本人の能力の変化	本人の体力の変化	転職希望	（両親の転勤等に伴う）転居	家族との相談の結果	家庭の事情	事業所の支援不足	その他	不明・未回答
4	22	1	10	0	49	31	11	28	19	1	2	6	1	26	9
1.8%	10.0%	0.5%	4.5%	0.0%	22.3%	14.1%	5.0%	12.7%	8.6%	0.5%	0.9%	2.7%	0.5%	11.8%	4.1%

計
220
100%

18 離職理由の把握方法

本人への聞き取り	企業訪問	本人からの相談	企業からの連絡	不明・未回答	計
131	8	54	15	12	220
59.5%	3.6%	24.5%	6.8%	5.5%	100%